

静岡市下水道事業会計

下水道事業会計

第1 業務の執行状況

1 公共下水道の普及状況

公共下水道の普及状況は、次のとおりである。

(比率 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
行政区域内人口 (人) A	680,913	686,746	△5,833	△0.8
処理区域内人口 (人) B	600,078	603,737	△3,659	△0.6
普及率 B/A	88.1	87.9	0.2	—
処理区域面積 (ha)	9,040	9,021	19	0.2
下水道総延長 (km)	2,520	2,512	8	0.3

(注) 処理区とは高松、城北、中島、長田、南部、北部及び静清の7処理区を指す。

2 水洗化の状況

水洗化（下水道法による水洗便所設置）の状況は、次のとおりである。

(単位 戸・比率 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
処理区域内戸数	290,482	287,800	2,682	0.9	
設置戸数	当 該 年 度	3,019	3,089	△70	△2.3
	年 度 末	264,629	261,610	3,019	1.2
水洗化率	91.1	90.9	0.2	—	
未設置戸数	25,853	26,190	△337	△1.3	
うち水洗化義務期限経過戸数	25,330	25,582	△252	△1.0	

(1) 処理区域内戸数は290,482戸で、前年度に比べ2,682戸（0.9%）増加していた。

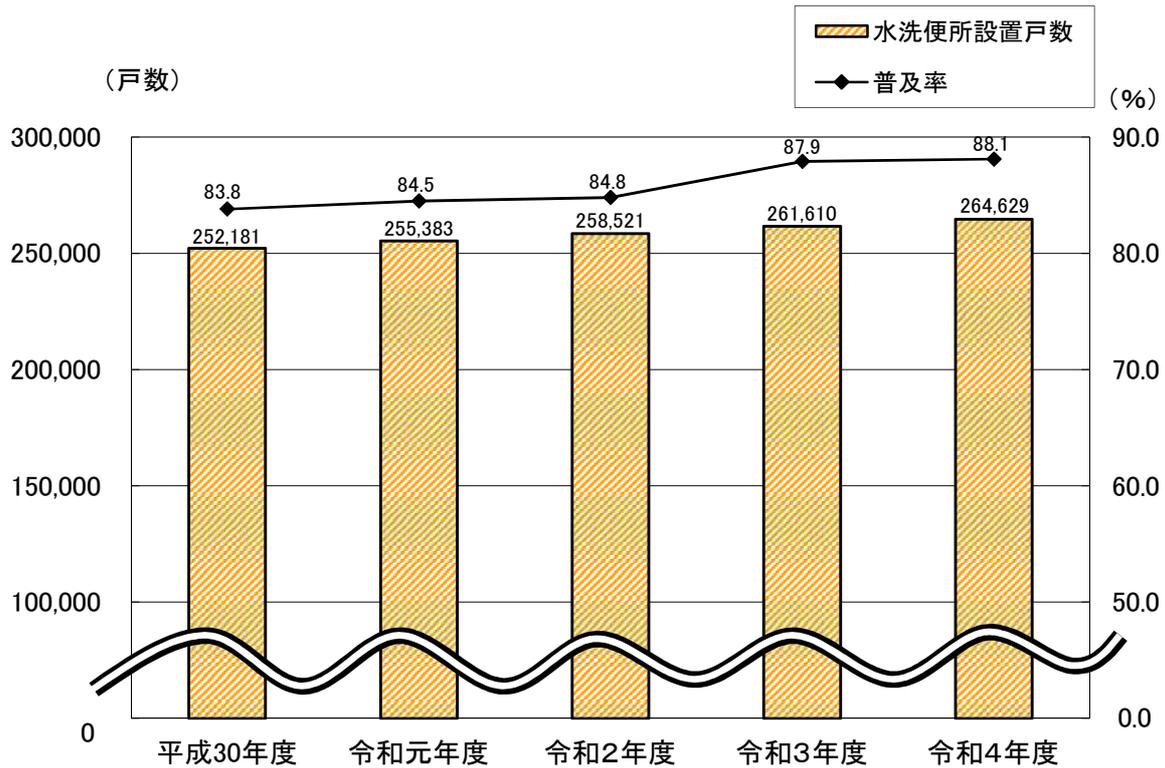
(2) 本年度の水洗便所設置戸数は3,019戸で、前年度に比べ70戸（2.3%）減少していた。

その結果、令和4年度末の水洗便所設置戸数は264,629戸となり、前年度に比べ3,019戸（1.2%）増加していた。

ア 水洗化率は91.1%で、前年度より0.2ポイント増加していた。

イ 水洗便所未設置戸数は25,853戸で前年度に比べ337戸（1.3%）減少しており、このうち水洗化義務期限（処理区域となった日から3年）を経過したものは25,330戸で、前年度より252戸（1.0%）減少していた。

最近5か年の公共下水道の普及状況



3 年間処理水量の状況

年間処理水量の状況は、次のとおりである。

(単位 m^3 ・比率 %)

区分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	比較増減	増減率	
年間処理水量	143,245,124	100.0	134,232,358	100.0	9,012,766	6.7	
内訳	汚水処理水量	127,305,617	88.9	122,269,165	91.1	5,036,452	4.1
	有収処理水量	62,857,022	43.9	63,775,003	47.5	Δ 917,981	Δ 1.4
	無収処理水量	64,448,595	45.0	58,494,162	43.6	5,954,433	10.2
	雨水処理水量	15,939,507	11.1	11,963,193	8.9	3,976,314	33.2
有収率	49.4	—	52.2	—	Δ 2.8	—	

(1) 年間処理水量は1億4,324万 m^3 で、前年度に比べ901万 m^3 (6.7%) 増加していた。これは主に、台風等によって降雨量が増加したことにより、無収処理水量 (収入の対象とならない汚水処理水量) 及び雨水処理水量が前年度を上回ったためである。

(2) 有収処理水量 (収入の対象となる汚水処理水量) は6,285万 m^3 で、前年度に比べ91万 m^3 (1.4%) 減少していた。

(3) 有収率 (汚水処理水量に占める有収処理水量の割合) は49.4%で、前年度を2.8ポイント下回っていた。

4 主要な建設改良事業の執行状況

主要な建設改良事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	計 画	実 施	執行率 (進捗率)
重要な管・施設の地震対策 (施工延長、m)	1,366,124 (5,921.50)	466,135 (1,357.70)	34.1 (22.9)
浸水対策 (施工延長、m)	3,276,759 (1,281.30)	1,706,550 (1,082.45)	52.0 (84.4)
管・施設の老朽化対策 (施工延長、m)	4,907,755 (6,827.68)	3,697,800 (6,065.33)	75.3 (88.8)
水環境の保護・改善 (施工延長、m)	1,299,936 (7,376.55)	843,521 (5,720.45)	64.8 (77.5)
委託料	1,428,657	746,055	52.2
土地購入費	141,000	111,673	79.2
補償金	517,540	47,380	9.1
工事雑費及び事務費	620,777	602,833	97.1
計	13,558,548	8,221,947	60.6

- (1) 重要な管・施設の地震対策として高松処理区田町稲川遮集幹線下水道管路施設耐震化工事等を、管・施設の老朽化対策として長田浄化センター及び下川原雨水ポンプ場監視制御設備改築工事等を実施していた。
- (2) 計画(予算額)に対する執行率は60.6%となっていた。これは主に、唐瀬1号雨水幹線築造工事ほか55件の工事等を翌年度に繰り越したことによるものである。

5 下水処理施設の稼働状況

下水処理施設の稼働状況(晴天時)は、次のとおりである。

(単位 m³・比率 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
晴天時1日最大処理水量 A	764,230	658,731	105,499	16.0
晴天時1日平均処理水量 B	357,659	340,945	16,714	4.9
1日処理能力 C	516,770	516,770	0	0.0
施設利用率 B/C	69.2	66.0	3.2	—
負荷率 B/A	46.8	51.8	△5.0	—
最大稼働率 A/C	147.9	127.5	20.4	—

- (1) 施設利用率(1日処理能力に対する晴天時1日平均処理水量の比率で、施設の稼働状況を示す割合)は69.2%で、前年度を3.2ポイント上回っていた。

- (2) 負荷率（晴天時1日最大処理水量に対する晴天時1日平均処理水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合）は46.8%で、前年度を5.0ポイント下回っていた。
- (3) 最大稼働率（1日処理能力に対する晴天時1日最大処理水量の比率で、施設の利用状況を示す割合）は147.9%で、前年度を20.4ポイント上回っていた。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
下水道事業収益	22,291,153	21,807,344	97.8	22,021,611	△214,277	△1.0
営業収益	16,353,511	15,931,577	97.4	15,904,871	26,706	0.2
営業外収益	5,937,642	5,875,756	99.0	6,116,740	△240,983	△3.9
特別利益	—	—	—	—	—	—

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
下水道事業費用	21,651,520	20,501,847	94.7	96,580	19,973,325	528,522	2.6
営業費用	19,636,455	18,654,686	95.0	96,580	18,015,997	638,689	3.5
営業外費用	2,014,065	1,847,161	91.7	—	1,957,327	△110,166	△5.6
特別損失	—	—	—	—	—	—	—
予備費	1,000	—	—	—	—	—	—

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	15,107,705	9,943,778	65.8	12,430,410	△2,486,631	△20.0
企業債	10,991,816	7,135,600	64.9	8,574,300	△1,438,700	△16.8
出資金	569,000	569,000	100.0	669,000	△100,000	△14.9
固定資産売却代金	—	12,160	—	—	12,160	—
国庫(県)支出金	3,424,008	2,093,967	61.2	3,080,700	△986,733	△32.0
他会計支出金	30,000	—	—	15,785	△15,785	△100.0
負担金	92,881	133,051	143.2	90,624	42,426	46.8
その他資本的収入	—	—	—	—	—	—

ア 資本的収入は99億4,377万円で、予算額に対する執行率は65.8%となっていた。これは主に、下水道整備費の一部を翌年度に繰り越したことにより企業債の一部の借入れを見送ったためである。

イ 資本的収入は、前年度に比べ24億8,663万円(20.0%)減少していた。これは主に、国庫補助事業の減少に伴い企業債及び国庫補助金が減少したためである。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的支出	24,919,548	19,582,405	78.6	4,724,155	22,587,454	△3,005,049	△13.3
建設改良費	13,558,548	8,221,946	60.6	4,724,155	10,970,606	△2,748,659	△25.1
企業債償還金	10,261,000	10,260,458	99.9	—	10,516,848	△256,390	△2.4
受益者負担金	—	—	—	—	—	—	—
返 還 金	—	—	—	—	—	—	—
投 資	1,100,000	1,100,000	100.0	—	1,100,000	0	0
その他固定	—	—	—	—	—	—	—
負債返済	—	—	—	—	—	—	—
予 備 費	—	—	—	—	—	—	—

ア 資本的支出は195億8,240万円で、予算額に対する執行率は78.6%となっていた。これは主に、建設改良費において、工事請負費等を翌年度へ繰り越したためである。

イ 資本的支出は、前年度に比べ30億504万円（13.3%）減少していた。これは主に、建設改良費が減少したためである。

ウ 建設改良費は82億2,194万円で、前年度に比べ27億4,865万円（25.1%）減少していた。これは主に、前年度からの繰越額が減少したことにより工事請負費等が減少したためである。

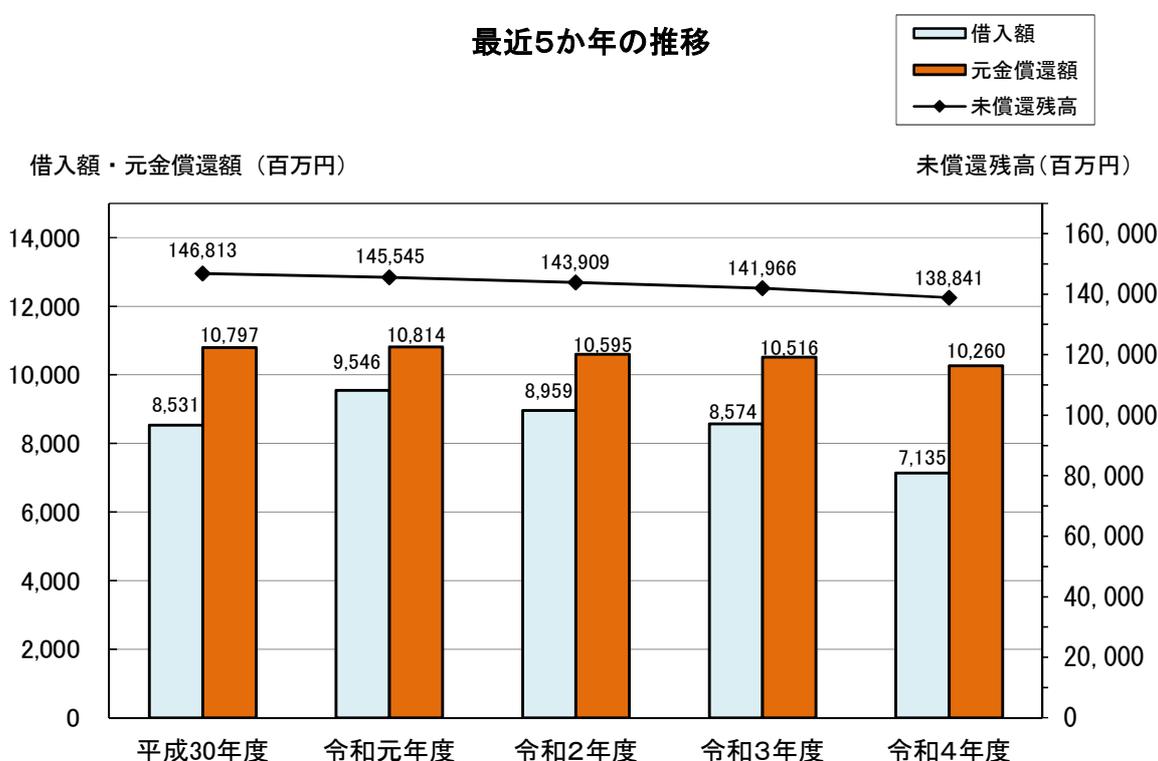
エ 企業債償還金は102億6,045万円で、前年度に比べ2億5,639万円（2.4%）減少していた。

なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年 度	借入額	償 還 額			未償還残高
		元 金	利 子	計	
平成30	8,531,600	10,797,276	2,648,797	13,446,073	146,813,507
令和元	9,546,700	10,814,728	2,412,207	13,226,935	145,545,479
令和2	8,959,600	10,595,866	2,166,580	12,762,447	143,909,212
令和3	8,574,300	10,516,848	1,950,474	12,467,323	141,966,664
令和4	7,135,600	10,260,458	1,758,668	12,019,126	138,841,806

最近5か年の推移



(3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額96億3,862万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,819万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4億8,672万円、減債積立金27億6,532万円、過年度分損益勘定留保資金3億8,149万円、当年度分損益勘定留保資金59億6,687万円で補填していた。

3 その他の予算の執行状況

(1) 債務負担行為に係る契約状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	債務負担 行為限度額	契約金額	左の支払区分		
			令和 4年度 支払額※	令和5年度以降 支払予定額	
				期間 (年度)	金額
下水道100周年記念誌 制作業務	8,910	7,700	0 (0)	5	7,700
下水道台帳管理システ ム機器設置費	2,299	2,508	209 (0)	5	2,299
水道料金及び下水道使 用料徴収システム改修 業務	12,980	7,370	0 (0)	5	7,370
公共下水道整備費	500,000	388,446	63,037 (0)	5	325,409
川岸町・渋川地区浸水 対策事業	220,000	346,500	0 (126,500)	5	220,000
中島雨水ポンプ場No. 3・8雨水沈砂池流入 ゲート設備改築工事	88,935	144,419	0 (55,649)	5	88,770
清水南部浄化センター 汚泥処理棟電気設備移 設工事	142,365	269,500	0 (132,132)	5	137,368

※ 令和4年度支払額の()内の数字は、令和5年度への建設改良費繰越額を示す。

債務負担行為に係る契約は、予算に定めた事項、期間及び限度額の範囲内で締結されていた。

(2) 企業債の本年度分の借入同意額は48億1,620万円で、予算に定めた限度額80億3,610万円の範囲内で執行されていた。

また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に沿って執行されていた。

(3) 予算に定めた一時借入金の限度額は23億円であったが、一時借入金はなかった。

(4) 予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）のうち職員給与費である報酬から旅費や備用品費等への流用があった。

第 3 経営状況

1 経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
総 収 益		20,857,923	21,026,283	△168,359	△0.8
内 訳	経 常 収 益	20,857,923	21,026,283	△168,359	△0.8
	営 業 収 益	14,988,459	14,952,020	36,438	0.2
	(うち下水道使用料)	(9,431,183)	(9,528,505)	(△97,321)	(△1.0)
	営 業 外 収 益	5,869,464	6,074,262	△204,798	△3.4
	特 別 利 益	—	—	—	—
総 費 用		20,039,165	19,626,856	412,308	2.1
内 訳	経 常 費 用	20,039,165	19,626,856	412,308	2.1
	営 業 費 用	18,107,824	17,531,725	576,099	3.3
	営 業 外 費 用	1,931,341	2,095,131	△163,790	△7.8
	特 別 損 失	—	—	—	—
経常損益(経常収益－経常費用)		818,758	1,399,426	△580,668	△41.5
純 損 益(総 収 益－総 費 用)		818,758	1,399,426	△580,668	△41.5

(1) 本年度の下水道事業は、総収益が208億5,792万円、総費用が200億3,916万円で、その結果、当年度純損益は8億1,875万円の純利益となり、前年度に比べ利益が5億8,066万円(41.5%)減少していた。

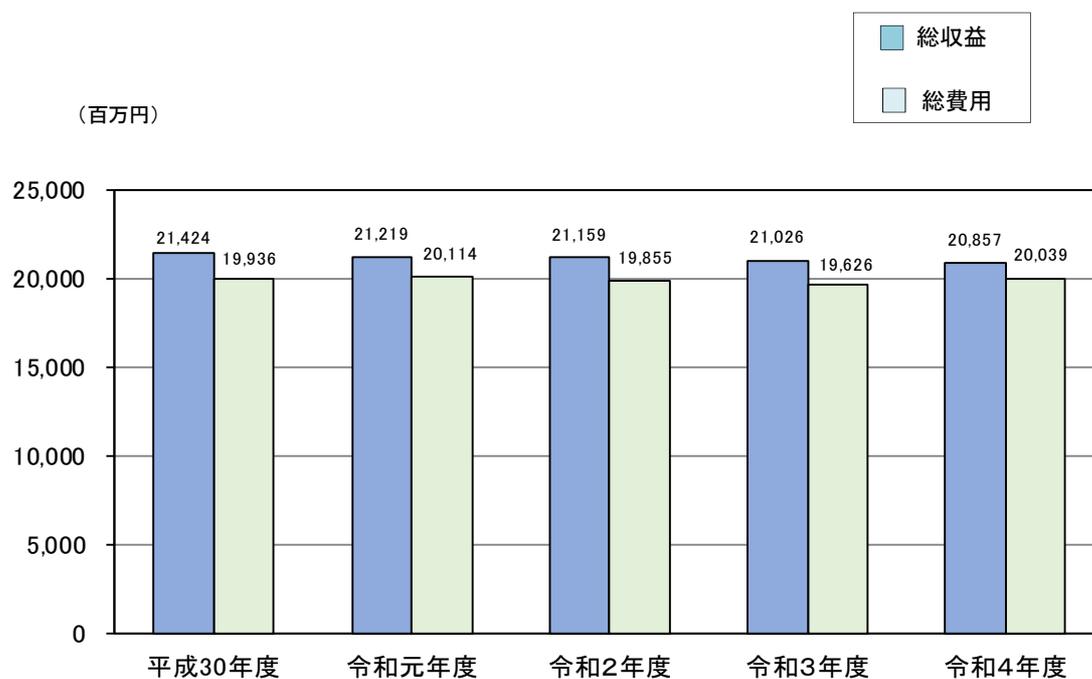
ア 営業収益は149億8,845万円で、前年度に比べ3,643万円(0.2%)増加していた。

イ 営業外収益は58億6,946万円で、前年度に比べ2億479万円(3.4%)減少していた。

ウ 営業費用は181億782万円で、前年度に比べ5億7,609万円(3.3%)増加していた。

エ 営業外費用は19億3,134万円で、前年度に比べ1億6,379万円(7.8%)減少していた。

(2) 最近5か年の経営成績の推移は、次のとおりである。



(3) 収益率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算式
総収支比率	104.1	107.1	106.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	104.1	107.1	106.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	82.8	85.3	85.7	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$

ア 総収益と総費用との関連を示す総収支比率は104.1%で、前年度を3.0ポイント下回っていた。

イ 経常的な収益と費用との関連を示す経常収支比率は104.1%で、前年度を3.0ポイント下回っていた。

ウ 営業活動の能率を示す営業収支比率は82.8%で、前年度を2.5ポイント下回っていた。

(4) 汚水 1 m³当りの使用料単価及び処理原価の前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
使用料単価 A	150.04	149.41	0.63	0.4
処理原価 B	161.53	151.56	9.97	6.6
処理損益 A-B	△11.49	△2.15	△9.34	434.4

(注) 使用料単価= $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収処理水量}}$ 処理原価= $\frac{(\text{維持管理費}+\text{資本費})-\text{公費負担分}}{\text{有収処理水量}}$

ア 1 m³当りの使用料単価及び処理原価は、それぞれ150円4銭と161円53銭で、前年度に比べ使用料単価は63銭(0.4%)上がり、処理原価は9円97銭(6.6%)上がっていた。

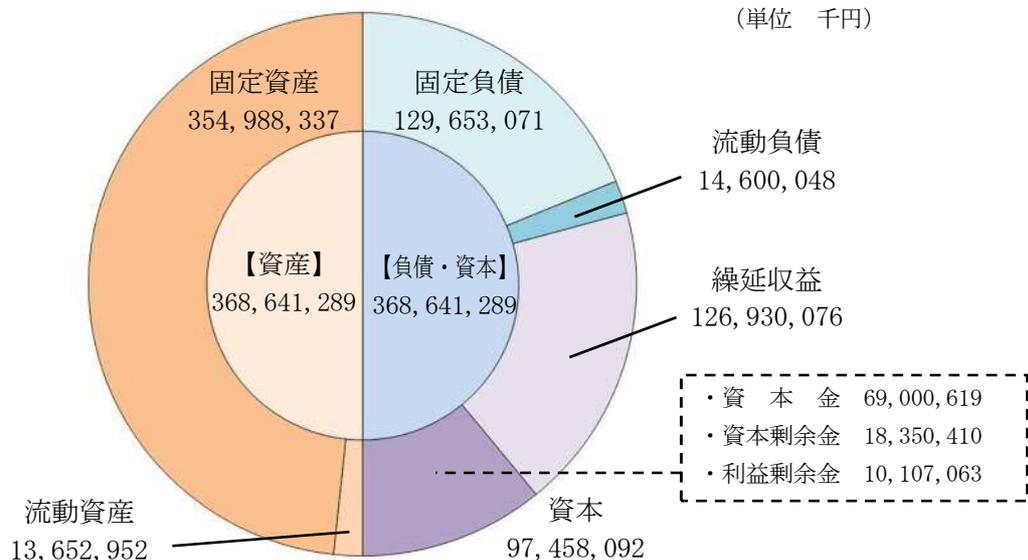
この結果、1 m³当りの処理損益は11円49銭の損失となり、前年度に比べ損失が9円34銭(434.4%)増加していた。これは主に、企業債支払利息などが減少し、資本費が前年度を下回ったものの、物価高騰に伴う電気料金の増額などにより、浄化センター費などの維持管理費が増加したためである。

2 財政状態を示す貸借対照表は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
資 産	368,641,289	373,590,929	△4,949,640	△1.3
固定資産	354,988,337	357,675,966	△2,687,629	△0.8
有形固定資産	352,746,400	356,533,340	△3,786,939	△1.1
無形固定資産	27,736	28,425	△689	△2.4
投資その他の資産	2,214,200	1,114,200	1,100,000	98.7
流動資産	13,652,952	15,914,963	△2,262,011	△14.2
現金預金	11,604,406	14,215,717	△2,611,311	△18.4
未収金	1,744,599	1,103,519	641,079	58.1
前払金	303,946	595,726	△291,780	△49.0
負債及び資本	368,641,289	373,590,929	△4,949,640	△1.3
負 債	271,183,196	277,576,395	△6,393,198	△2.3
固定負債	129,653,071	132,963,326	△3,310,255	△2.5
企業債	128,355,319	131,706,206	△3,350,886	△2.5
リース債務	0	0	0	—
引当金	1,297,752	1,257,120	40,631	3.2
流動負債	14,600,048	15,105,882	△505,834	△3.3
企業債	10,486,486	10,260,458	226,028	2.2
リース債務	0	4,280	△4,280	△100.0
未払金	3,623,888	4,466,313	△842,425	△18.9
預り金	377,269	257,861	119,408	46.3
引当金	112,404	116,969	△4,565	△3.9
繰延収益	126,930,076	129,507,185	△2,577,108	△2.0
資 本	97,458,092	96,014,534	1,443,558	1.5
資本金	69,000,619	65,727,149	3,273,470	5.0
剰余金	28,457,473	30,287,385	△1,829,911	△6.0
資本剰余金	18,350,410	18,294,610	55,800	0.3
利益剰余金	10,107,063	11,992,775	△1,885,711	△15.7

(単位 千円)



(1) 資 産

資産は3,686億4,128万円で、前年度に比べ49億4,964万円（1.3%）減少していた。

ア 固定資産は3,549億8,833万円で、前年度に比べ26億8,762万円（0.8%）減少していた。

イ 流動資産は136億5,295万円で、前年度に比べ22億6,201万円（14.2%）減少していた。

ウ 貸倒引当金控除前の実質未収金等（決算時点で納期限が経過している債権）は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
未 収 金 等 A	1,859,208	1,218,994	640,214	52.5
うち納期末到来分 B	803,215	843,401	△40,185	△4.8
下水道使用料	755,423	778,085	△22,662	△2.9
工事負担金等	47,792	65,315	△17,523	△26.8
実質未収金等 A-B	1,055,993	375,593	680,399	181.2
下水道使用料	1,043,670	360,209	683,460	189.7
現年度分	956,199	258,950	697,249	269.3
過年度分	87,470	101,259	△13,788	△13.6
受益者負担金等	12,322	15,383	△3,061	△19.9
現年度分	3,111	2,441	669	27.4
過年度分	9,211	12,942	△3,730	△28.8

(注) 「未収金等」には、貸借対照表上未収金に区分されるもののほか、破産更生債権等に区分されるものも含む。

(ア) 未収金等は18億5,920万円で、前年度に比べ6億4,021万円（52.5%）増加していた。

未収金等のうち、納期末到来分の8億321万円を除いた実質未収金等は10億5,599万円で、前年度に比べ6億8,039万円（181.2%）増加していた。

なお、実質未収金等のうち下水道使用料現年度分には、令和4年11月以降手形交換所の廃止に伴い収納代理金融機関からの入金が増えたことにより、令和4年度2月検針分で令和5年4月に入金確認がされたものを含んでいる。

(イ) 不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
下水道使用料	22,357	25,311	△2,953	△11.7
営業外収益	—	221	△221	△100.0
受益者負担金	3,646	5,924	△2,277	△38.4
合 計	26,004	31,456	△5,452	△17.3

(2) 負債及び資本

ア 負債は2,711億8,319万円で、前年度に比べ63億9,319万円（2.3%）減少していた。

(ア) 固定負債は1,296億5,307万円で、前年度に比べ33億1,025万円（2.5%）減少していた。

(イ) 流動負債は146億4万円で、前年度に比べ5億583万円（3.3%）減少していた。

また、流動負債には未払金36億2,388万円が含まれているが、当該未払金は令和5年5月末日までに全額支払済となっていた。

(ウ) 繰延収益は1,269億3,007万円で、前年度に比べ25億7,710万円（2.0%）減少していた。

イ 資本は974億5,809万円で、前年度に比べ14億4,355万円（1.5%）増加していた。

(ア) 資本金は690億61万円で、前年度に比べ32億7,347万円（5.0%）増加していた

(イ) 剰余金は284億5,747万円で、前年度に比べ18億2,991万円（6.0%）減少していた。

(ウ) 利益剰余金は101億706万円で、その内容は次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

項目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
減債積立金	6,102,281	7,468,180	△1,365,899	△18.3
建設改良積立金	420,697	420,697	0	0.0
未処分利益剰余金	3,584,084	4,103,896	△519,812	△12.7
利益剰余金	10,107,063	11,992,775	△1,885,711	△15.7

(3) 財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位 %)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算式
流動比率	93.5	105.4	112.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	60.9	60.4	60.2	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	100.3	99.8	99.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

ア 短期の支払能力を示す流動比率（200%以上が理想）は93.5%で、前年度を11.9ポイント下回っていた。

イ 負債及び資本に占める自己資本の比率を示す自己資本構成比率（率が大きいほど望ましい。）は60.9%で、前年度を0.5ポイント上回っていた。

ウ 財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい。）は100.3%で、前年度を0.5ポイント上回っていた。

3 資金（現金・預金）の増減は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) 「通常の業務活動の実施による資金の増減」	7,499,682	8,227,667	△727,984	△8.8
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) 「将来に向けた運営基盤の確立のために 行われる投資活動による資金の増減」	△7,555,135	△6,898,848	△656,287	9.5
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) 「資金の調達及び返済による資金の増減」	△2,555,858	△1,273,548	△1,282,309	100.7
本年度資金増減額 (AからCまでの合計) (D)	△2,611,311	55,270	△2,666,581	—
資金期首残高 (E)	14,215,717	14,160,446	55,270	0.4
資金期末残高 (DとEの合計) (F)	11,604,406	14,215,717	△2,611,311	△18.4

下水道事業会計は資金が26億1,131万円減少し、期首に142億1,571万円あった残高が、期末には116億440万円となっていた。

- (1) 業務活動により増加した資金は74億9,968万円となっていた。
- (2) 投資活動により減少した資金は75億5,513万円となっていた。これは主に、国庫補助金等を20億9,573万円収入したものの、有形固定資産の取得に85億6,303万円、投資有価証券の取得に11億円支出したことによるものである。
- (3) 財務活動により減少した資金は25億5,585万円となっていた。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債54億310万円、その他の企業債17億3,250万円を借り入れたものの、それぞれ86億4,745万円、16億1,300万円を償還したことによるものである。

第4 む す び

1 令和4年度決算総括

令和4年度下水道事業会計は、収益面では、下水道施設の光熱費等が増額したことにより雨水処理負担金が増加したものの、下水道使用料収入が前年度と比較して1.0%・9,732万円の減となり、また、企業債利息や分流式下水道に要する経費が減額したことにより他会計負担金が減少したことなどの影響から、総収益は前年度に比べ0.8%・1億6,835万円減の208億5,792万円となっていた。

一方、費用面では、高金利で借り入れていた企業債の償還年次が進み、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、浄化センターの維持管理費が増加したことなどの影響から、総費用は前年度に比べ2.1%・4億1,230万円増の200億3,916万円となり、この結果、当年度損益は前年度に比べ41.5%・5億8,066万円減少し、8億1,875万円の純利益となっていた。

資本的支出では、重要な管や施設の耐震化・老朽化対策、浸水対策等を推進するための投資である建設改良費の予算額135億5,854万円に対して決算額は82億2,194万円で、執行率は60.6%となっており、47億2,415万円を令和5年度に繰り越していた。

令和4年度決算は、営業収益の根幹をなす下水道使用料収入が微減（1.0%減）となる一方、収益的支出が前年度比2.1%増となるなど、有収処理水量1m³当たりの処理損益が前年度比9円34銭悪化したことにより、当年度純利益は前年度比5億8,000万円余の減益となった。

以上のように令和4年度の処理損益が大きく悪化したことについては、物価高騰に伴う電気料金などの増額により施設の維持管理費が増加したことが原因とのことであるが、当面この状況が続く見通しである上に、脱水汚泥の肥料化推進等により今後更なる費用の増加も懸念されることから、下水道事業の現状に対して市民の理解が得られるよう、中期経営計画や経営戦略上の投資・財政計画などについて、迅速かつ丁寧に説明していく必要がある。

2 浸水対策の効果及びその周知について

浸水対策事業については、時間雨量67mm（7年確率降雨）を整備水準として取り組んでおり、完了地区では一定の効果を発現し、浸水被害の軽減につながっているとのことであった。一方で、令和4年台風第15号では、現在進めている浸水対策の整備水準を大幅に上回る降雨であったことから、これまでに整備が完了した地区においても浸水被害が発生したとのことであった。

整備水準を大幅に上回る降雨となった場合には、整備完了地区においても浸水被害が発生することはあり得るが、一定の被害軽減効果があったのか確認したところ、令和4年台風第15号では、下水道部が主務部局として整備を完了した16地区のうち、5地区では大きな浸水被害が発生しておらず、被害が発生した地区においても、時間雨量112mmを観測した平成15年7月の集中豪雨と比べた場合、床上・床下浸水の罹災証明発行件数が多い地区で減少し

ていることから、整備水準を超える降雨であっても、一定の効果があつたものと考えており、また、令和5年6月2日の台風第2号では整備が完了したところには、ほとんど被害が出なかった、とのことであった。

浸水対策は、被害の軽減を図るため、一定の整備水準に基づいて進められている事業であり、整備水準を大幅に上回る降雨となった場合には被害が発生することから、事業効果が伝わりにくい事業であるが、その効果検証を行い、市民に対して正しく周知していくことが求められる。その際には、住民が整備効果を過信し、避難行動の判断を誤ることのないよう、整備水準に伴う限界についても周知することが必要である。

3 浸水対策事業の着実な推進について

浸水対策については、予算額（3,897,042千円）に対して決算額（1,925,963千円）が49.4%となっていた。これは、令和3年度決算時の65.8%（予算額：5,653,392千円、決算額：3,722,389千円）よりもさらに低くなっているが、事業の遅れなどがあるのか確認したところ、浸水対策事業は、「城北二丁目地区」、「追分二丁目地区」、「川岸町・渋川地区」などで、「雨水幹線」や「ポンプ場」の整備を進めており、「追分二丁目地区」の雨水幹線の整備については、工所用資材等の運搬路の選択について地元との調整に日時を要したことから、遅れが生じていたが、作業工程を見直すことによって、工事全体の遅れは解消されており、他の地区においても遅れはない見込みとのことであった。

浸水対策事業は、被害の軽減が見込まれる地域と、工事を行う地域とが異なる場合もあり、地域住民に対する丁寧な説明が求められる事業であるが、概ね計画通りの進捗状況にあることは、職員の日々の地道な努力による成果と認識している。

温暖化の影響もあって気象災害が激甚化・頻発化する中、整備水準の変更についても検討を進めているとのことだが、浸水対策事業の必要性はますます高まっていることから、今後も適切な整備水準の下、浸水対策事業が着実に執行され、浸水被害が軽減されていくことを期待する。

4 下水道の普及促進について

公共下水道の供用開始区域においては、下水道法によって公共下水道への接続が義務付けられていることから、未接続世帯に対し、接続推進活動を実施しているが、切替え工事に20~60万円の費用が必要なこともあって、接続戸数が伸び悩んでいるとのことであった。

接続世帯の増加は、水質保全や公衆衛生の向上だけでなく、事業収入の確保にもつながることから、積極的に取り組む必要があるが、法律で定められているから接続する必要があるとの説明だけでは、市民の理解を得ることは難しいと思われるので、法律の定め以外に、接続することのメリットについて説明するなど、市民目線に立った丁寧な対応が求められる。

参考資料

下水道事業における最近5か年の経営指標等の推移

(単位 千円・比率 %)

年 度		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
区 分	項 目					
経営成績	営業収益	14,988,459	14,952,020	15,027,596	15,170,086	14,713,975
	営業利益	△ 3,119,365	△ 2,579,705	△ 2,512,886	△ 2,398,016	△ 2,463,905
	経常利益	818,758	1,399,426	1,304,821	1,104,470	1,488,474
	当年度損益	818,758	1,399,426	1,304,096	1,104,470	1,488,474
	収支不足補填のための 一般会計補助金	—	—	—	—	—
	上記補助金を除いた 実質損益	818,758	1,399,426	1,304,096	1,104,470	1,488,474
財政状態	資産合計	368,641,289	373,590,929	373,915,606	376,565,960	377,363,727
	負債合計	271,183,196	277,576,395	279,979,498	284,625,949	287,254,186
	資本合計	97,458,092	96,014,534	93,936,108	91,940,011	90,109,541
	自己資本	224,388,169	225,521,720	225,156,253	224,798,111	224,279,192
	流動比率	93.5	105.4	112.9	108.5	107.7
	自己資本構成比率	60.9	60.4	60.2	59.7	59.4
	固定資産対長期資本比率	100.3	99.8	99.5	99.6	99.7
	企業債未償還残高	138,841,806	141,966,664	143,909,212	145,545,479	146,813,507
	実質未収金	1,055,993	375,593	407,034	444,541	472,590
	その他	行政区域内人口(人) A	680,913	686,746	692,374	696,367
処理区域内人口(人) B		600,078	603,737	586,921	588,288	586,791
普及率 B/A		88.1	87.9	84.8	84.5	83.8
年間処理水量(m ³)		143,245,124	134,232,358	139,885,143	138,372,965	134,405,980
有収率		49.4	52.2	52.4	50.4	51.7
使用料単価(円)		150.04	149.41	149.24	151.05	151.01
処理原価(円)		161.53	151.56	153.32	158.96	152.26
施設利用率		69.2	66.0	65.8	66.7	65.9